資料７

平成22年度がん対策の推進について

１．「平成２２年度がん対策予算に向けた提案書」推奨施策の検討状況

(1) 既存の事業の枠組みで対応の可否を検討している施策（２４施策）

施策番号	施　策　名
1	がん対策予算の100パーセント活用プロジェクト
2	がん対策ノウハウ普及プロジェクト
3	都道府県がん対策実施計画推進基金の設置
4	がん対策へのＰＤＣＡ（計画、実行、評価、改善）サイクルの導入
5	医療従事者と患者・市民が協働する普及啓発活動支援
6	がん患者によるがんの普及啓発アクションプラン
7	小学生向けの資料の全国民への配布
8	初等中等教育におけるがん教育の推進
１０	都道府県がん対策推進協議会などのがん計画の進捗管理
１６	がん薬物療法専門家のためのｅラーニングシステム
２１	がん診療に携わる医療者への緩和医療研修
２２	緩和医療研修のベッドサイドラーニング（臨床実習）の推進
３４	副作用に対する支持療法のガイドライン策定
３５	がん診療連携拠点病院制度の拡充
３６	拠点病院機能強化予算の交付金化（100%国予算）
３８	医療機関間の電子化情報共有システムの整備
４２	「がん患者必携」の制作及び配布
４６	相談支援センターと患者・支援団体による協働サポート

施策番号	施　策　名
５１	地域がん登録費用の10／10助成金化
５８	保険者負担によるがん検診のモデル事業
５９	がん検診促進のための普及啓発
６２	イベント型がん検診に対する助成
６４	希少がん・難治がん特別研究費
６８	疾病別地域医療資源の再構築プロジェクト

(2) 診療報酬の枠組みで対応の可否を検討している施策（３施策）

施策番号	施　策　名
２９	大規模在宅ケア診療所エリア展開システム
３１	合同カンファレンスによる在宅医療ネットワーク
３７	サバイバーシップ・ケアプラン（がん経験者ケア計画）

(3) 研究事業費の枠組みで対応の可否を検討している施策（１３施策）

施策番号	施　策　名
９	がん予算策定新プロセス事業
１１	質の評価ができる評価体制の構築
１２	分野別施策の進捗管理に利用できる質の評価のための指標の開発
２４	緩和ケアの質を評価する仕組みの検討
３０	介護施設に看取りチームを派遣する際の助成
３２	ベンチマーキング（指標比較）センターによる標準治療の推進
３３	診療ガイドラインの普及啓発プロジェクト
４０	がん診療連携拠点病院の地域連携機能の評価手法の開発

施策番号	施　策　名
５３	がん登録に関する個人情報保護体制の整備
６０	がん検診の精度管理方式の統一化
６１	長期的な地域がん検診モデル事業
６５	がんの社会的研究分野の戦略研究の創設
６６	がん患者のＱＯＬ（生活の質）向上に向けた研究の促進

(4) 新規事業等の枠組みで対応の可否を検討している施策（３０施策）

施策番号	施　策　名
１３	がんに関わる医療従事者の計画的育成
１４	放射線診断学講座と放射線治療学講座の分離
１５	医学物理士の育成と制度整備
１７	専門資格を取得する医療従事者への奨学金制度の創設
１８	専門・認定看護師への特別報酬
１９	切れ目のない終末期のためのアクションプラン
２０	長期療養病床のがん専門療養病床への活用（モデル事業）
２３	緩和医療地域連携ネットワークのＩＴ化
２５	大学における緩和ケア講座の拡大
２６	在宅ケア・ドクターネット全国展開事業
２７	在宅医療関係者に対するがんの教育研修
２８	在宅緩和医療をサポートする緊急入院病床の確保
３９	がん患者動態に関する地域実態調査
４１	がん相談コールセンターの設置
４３	外来長期化学療法を受ける患者への医療費助成

施策番号	施　策　名
４４	全国統一がん患者満足度調査
４５	地域統括相談支援センターの設置
４７	がん経験者支援部の設置
４８	社会福祉協議会による療養費貸付期間の延長
４９	高額療養費にかかる限度額適用認定証の外来診療への拡大
５０	長期の化学療法に対する助成
５２	がん登録法制化に向けた啓発活動
５４	たばこ規制枠組条約の遵守に向けた施策
５５	喫煙率減少活動への支援のモデル事業
５６	学校の完全禁煙化と教職員に対する普及啓発
５７	保険者・事業者負担によるがん検診
６３	抗がん剤の審査プロセスの迅速化
６７	抗がん剤の適用拡大の審査プロセスの見直し
６９	子宮頸がん撲滅事業
７０	小児がんに対する包括的対策の推進

（注）　(4)については、関係府省の担当部局において、対応の可否について検討中。

2.「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策(個別目標)	平成２０年度の国の主な取組	平成２０年度予算額	平成２１年度の国の主な取組	平成２１年度予算額	平成２１年度補正予算額
（１）がん医療 ① 放射線療法、化学療法の推進及び医療従事者の育成 ・ がん診療を行っている医療機関が放射線療法及び化学療法を実施できるようにするため、まずはその先導役として、すべての拠点病院において、５年以内に、放射線療法及び外来化学療法を実施できる体制を整備するとともに、拠点病院のうち、少なくとも都道府県がん診療連携拠点病院及び特定機能病院において、５年以内に、放射線療法部門及び化学療法部門を設置することを目標とする。 抗がん剤等の医薬品については、「革新的医薬品・医療機器創出のための５か年戦略」に基づき、５年以内に新薬の上市までの期間を２．５年短縮することを目標とする。 なお、放射線療法及び外来化学療法の実施件数を集学的治療の実施状況を評価するための参考指標として用いることとする。	**厚生労働省** （設備整備等） ①放射線治療機器（リニアック）緊急整備 ２９施設に整備 ②がん診療連携拠点病院の機能強化のための補助 （研修等） ①がん対策情報センターにおけるがん診療に専門的に携わる医療従事者に対する研修の実施 a放射線治療計画にかかる指導者研修の実施 14名（診療放射線技師等） bがん化学療法医療チーム養成にかかる指導者研修の実施　138名 c短期がん専門研修の実施　20名（医師） dがん看護研修企画・指導者研修の実施 113名（看護師） eがん看護専門分野(指導者）研修 がん化学療法看護コース 47名 放射線療法看護コース　47名 ②がん診療連携拠点病院における地域のがん診療に携わる医療従事者に対する研修の実施 ③がん診療に専門的に携わる医師がインターネットを利用した学習を可能にする環境の構築　等 ④がん患者に対する看護ケアの充実のため都道府県が行う質の高い看護師育成事業の企画・立案及び評価を行うための検討会等の開催に必要な経費の補助 （医薬品） 引き続き、（独）医薬品医療機器総合機構において審査人員の増員など、審査の迅速化、質の向上に関する各種施策を実施	5,413,786千円 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業 1,960,000千円 がん診療連携拠点病院機能強化事業 3,055,000千円 がん医療指導者養成研修事業 61,326千円 がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策 138,113千円 専門薬剤師研修事業 114,825千円 日米欧三極治験相談推進事業費 11,431千円 日中韓治験調査対策事業費 32,588千円 ｺﾝﾊﾟｯｼｮﾈｰﾄ･ﾕｰｽ検討費 9,627千円 治験実施状況調査事業費 21,562千円 ﾌｧｰﾏｺｹﾞﾉﾐｸｽ等利用医薬品臨床評価推進費 6,819千円 医薬品等審査情報収集調査費(国内未承認薬海外承認情報収集調査費) 2,495千円	**厚生労働省** （設備整備等） ①がん診療連携拠点病院の機能強化のための補助 （研修等） ①がん対策情報センターにおけるがん診療に専門的に携わる医療従事者に対する研修の実施 ②がん診療連携拠点病院における地域のがん診療に携わる医療従事者に対する研修の実施 ③がん診療に専門的に携わる医師がインターネットを利用した学習を可能にする環境の構築　等 （医薬品） 引き続き、（独）医薬品医療機器総合機構において審査人員の増員など、審査の迅速化、質の向上に関する各種施策を実施 また、国内未承認薬等を最優先で審査する体制を構築	6,143,971千円 がん診療連携拠点病院機能強化事業 5,406,000千円 がん医療指導者養成研修事業 59,511千円 がん専門医臨床研修モデル事業 383,520千円 がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策 137,686千円 専門薬剤師研修事業 114,835千円 日米欧三極治験相談推進事業費 12,018千円 ｺﾝﾊﾟｯｼｮﾈｰﾄ･ﾕｰｽ検討費 9,617千円 治験実施状況調査事業費 11,399千円 ﾌｧｰﾏｺｹﾞﾉﾐｸｽ等利用医薬品臨床評価推進費 6,900千円 医薬品等審査情報収集調査費(国内未承認薬海外承認情報収集調査費) 2,485千円	4,199,046千円の内数 がんの未承認薬等の審査迅速化 4,199,046千円の内数

2.「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策（個別目標）	平成２０年度の国の主な取組	平成２０年度予算額	平成２１年度の国の主な取組	平成２１年度予算額	平成２１年度補正予算額
	文部科学省 がん医療の担い手となるがん専門医師及びがんに特化した医療人の養成を行うための大学の取組みを支援	1,900,000千円 がんプロフェッショナル養成プラン 1,900,000千円	**文部科学省** ①がん医療の担い手となるがん専門医師及びがんに特化した医療人の養成を行うための大学の取組みを支援 ②がんの根治的な治療が行える最先端のがん治療機器を国立大学附属病院へ導入	2,000,000千円 がんプロフェッショナル養成プラン 2,000,000千円	15,201,000千円 国立大学附属病院の設備の整備（がんに係る治療機器の導入） 15,201,000千円

「がん対策推進基本計画」の目標に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策（個別目標）	平成２０年度の国の主な取組	平成２０年度予算額	平成２１年度の国の主な取組	平成２１年度予算額	平成２１年度補正予算額
（１）がん医療 ② 緩和ケア ・ １０年以内に、すべてのがん診療に携わる医師が研修等により、緩和ケアについての基本的な知識を習得することとする。 原則として全国すべての２次医療圏において、５年以内に、緩和ケアの知識及び技能を習得しているがん診療に携わる医師数を増加させるとともに、緩和ケアに関する専門的な知識及び技能を有する緩和ケアチームを設置している拠点病院等がん診療を行っている医療機関を複数箇所整備することを目標とする。 なお、医療用麻薬の消費量については、緩和ケアの推進に伴って増加するものと推測されるが、それ自体の増加を目標とすることは適当ではないことから、緩和ケアの提供体制の整備状況を計るための参考指標として用いることとする。	**厚生労働省** （研修等） ①都道府県やがん診療連携拠点病院等において開催される緩和ケア研修会の質を確保し、医師への基本的な知識の習得を行い、治療の初期段階から緩和ケアが提供されることを目的とし、「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催指針」を定める ②都道府県やがん診療連携拠点病院等において、がん診療に携わる医師を対象とし、緩和ケアの基本的な知識の習得を目的とした緩和ケア研修会を開催 ③緩和ケア研修会における指導者の育成を目的とした研修会を開催 がん対策情報センターによる実施 緩和ケアに関する都道府県指導者研修の実施　65名 精神腫瘍学に関する都道府県指導者研修の実施　60名 がん看護専門分野（指導者）研修 緩和ケアコース 39名 ④緩和ケアチームに対する研修を実施 がん対策情報センターによる実施 がん診療連携拠点病院緩和ケアチーム研修会の実施 248名 ⑤がん診療に専門的に携わる医師がインターネットを利用した学習を可能にする環境の構築 ⑥がん患者に対するリハビリテーションに関する研修を実施 ⑦がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術に関する研修を実施　等 ⑧医療用麻薬の適正な使用推進のための講習会を開催　2,840名 ⑨医療用麻薬適正使用ガイダンスを配布（麻薬管理者） 20,000部 （普及啓発等） ①緩和ケアに関する一般国民への普及啓発の実施 ②医療関係者向けに医療用麻薬の適正な使用推進のための講習会を開催、医療用麻薬適正使用ガイダンスを作成、配布（麻薬管理者）を行った。	454,614千円 がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 141,250千円 がん対策推進特別事業（緩和ケア研修部分） 141,235千円 インターネットを活用した専門医の育成等事業 101,346千円 がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業 32,048千円 がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業 15,123千円 医療用麻薬適正使用推進事業 23,612千円	**厚生労働省** （研修等） ①都道府県やがん診療連携拠点病院等において開催される緩和ケア研修会の質を確保し、医師への基本的な知識の習得を行い、治療の初期段階から緩和ケアが提供されることを目的とし、「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催指針」を定める ②都道府県やがん診療連携拠点病院等において、がん診療に携わる医師を対象とし、緩和ケアの基本的な知識の習得を目的とした緩和ケア研修会を開催 ③緩和ケア研修会における指導者の育成を目的とした研修会を開催 ④緩和ケアチームに対する研修を実施 ⑤がん診療に専門的に携わる医師がインターネットを利用した学習を可能にする環境の構築 ⑥がん患者に対するリハビリテーションに関する研修を実施 ⑦がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術に関する研修を実施　等 ⑧医療用麻薬の適正な使用推進のための講習会を開催 ⑨医療用麻薬適正使用ガイダンスを配布（麻薬施用者） （普及啓発等） ①緩和ケアに関する一般国民への普及啓発の実施 ②医療関係者向けに医療用麻薬の適正な使用推進のための講習会を開催、医療用麻薬適正使用ガイダンスを配布（麻薬施用者）	561,457千円 がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 147,700千円 都道府県がん対策重点推進事業（緩和ケア研修部分） 249,077千円 インターネットを活用した専門医の育成等事業 101,330千円 がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業 31,192千円 がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業 14,670千円 医療用麻薬適正使用推進事業 17,488千円	

「がん対策推進基本計画」の目標に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策 （個別目標）	平成２０年度の国の主な取組	平成２０年度予算額	平成２１年度の国の主な取組	平成２１年度予算額	平成２１年度補正予算額
	（研究） 第３次対がん総合戦略研究事業　がん対策のための戦略研究「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」班による地域の緩和ケアの普及方法について検討	【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 6,486,679千円の内数	（研究） 第３次対がん総合戦略研究事業　がん対策のための戦略研究「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」班による地域の緩和ケアの普及方法について検討	【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 5,834,769千円の内数	
	文部科学省	1,900,000千円	**文部科学省**	2,000,000千円	
	がん医療の担い手となるがん専門医師及びがんに特化した医療人の養成を行うための大学の取組みを支援	【再掲】がんプロフェッショナル養成プラン 1,900,000千円	がん医療の担い手となるがん専門医師及びがんに特化した医療人の養成を行うための大学の取組みを支援	【再掲】がんプロフェッショナル養成プラン 2,000,000千円	

「がん対策推進基本計画」の目標達成に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策（個別目標）	平成２０年度の国の主な取組	平成２０年度予算額	平成２１年度の国の主な取組	平成２１年度予算額	平成２１年度補正予算額
（１）がん医療 ③　在宅医療 ・　がん患者の意向を踏まえ、住み慣れた家庭や地域での療養を選択できる患者数の増加を目標とする。 　なお、目標については、がん患者の在宅での死亡割合を参考指標として用いることとする。	**厚生労働省** （研修等） ①在宅ターミナルケア研修等経費 都道府県が実施する 　ア．在宅ターミナルケア研修 　イ．在宅ターミナルアドバイザー派遣 　ウ．在宅ターミナルケア普及事業 　エ．在宅ターミナルケア地域連携会議 に必要な経費に対する補助 ②在宅において緩和ケアの提供、看取りの実施等のサービスを希望する患者等に対し、総合的な相談・支援や地域における医療関連施設等と人材の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を実施 ③都道府県やがん診療連携拠点病院等において、がん診療に携わる医師を対象とし、緩和ケアの基本的な知識の習得を目的とした緩和ケア研修会を開催 （研究） 　第３次対がん総合戦略研究事業　がん対策のための戦略研究「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」班による地域の緩和ケアの普及方法について検討	197,037千円 在宅ターミナルケア研修等経費 84,651千円 在宅緩和ケア対策推進事業 112,386千円 【再掲】がん診療連携拠点病院機能強化事業 3,055,000千円 【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 6,486,679千円の内数	**厚生労働省** （研修等） ①在宅ターミナルケアの専門的な技術を有する看護師等により、訪問看護ステーション看護師に対して在宅ターミナルケアについての研修を実施 ②在宅において緩和ケアの提供、看取りの実施等のサービスを希望する患者等に対し、総合的な相談・支援や地域における医療関連施設等と人材の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を実施 ③都道府県やがん診療連携拠点病院等において、がん診療に携わる医師を対象とし、緩和ケアの基本的な知識の習得を目的とした緩和ケア研修会を開催 （研究） 　第３次対がん総合戦略研究事業　がん対策のための戦略研究「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」班による地域の緩和ケアの普及方法について検討	134,504千円 在宅ターミナルケア研修等経費 55,810千円 在宅緩和ケア対策推進事業 78,694千円 【再掲】がん診療連携拠点病院機能強化事業 5,406,000千円 【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 5,834,769千円の内数	

「がん対策推進基本計画」の目標達成に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策（個別目標）	平成２０年度の国の主な取組	平成２０年度予算額	平成２１年度の国の主な取組	平成２１年度予算額	平成２１年度補正予算額
（１）がん医療 ④ 診療ガイドラインの作成 ・ 科学的根拠に基づいて作成可能なすべてのがんの種類についての診療ガイドラインを作成するとともに、必要に応じて更新していくことを目標とする。	厚生労働省 （研究） 第３次対がん総合戦略研究事業「患者・家族・国民に役立つ情報提供のためのがん情報データベースや医療機関データベースの構築に関する研究」班により診療ガイドラインの作成又は更新すべきがん種についてのリストアップのための調査を実施	【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 6,486,679千円の内数	厚生労働省 （研究） 第３次対がん総合戦略研究事業「患者・家族・国民に役立つ情報提供のためのがん情報データベースや医療機関データベースの構築に関する研究」班により診療ガイドラインの作成又は更新すべきがん種についてのリストアップを実施	【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 5,834,769千円の内数	

「がん対策推進基本計画」の目標達成に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策 （個別目標）	平成２０年度の国の主な取組	平成２０年度予算額	平成２１年度の国の主な取組	平成２１年度予算額	平成２１年度補正予算額
（１）がん医療 ⑤　その他	厚生労働省		厚生労働省		

「がん対策推進基本計画」の目標に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策（個別目標）	平成２０年度の国の主な取組	平成２０年度予算額	平成２１年度の国の主な取組	平成２１年度予算額	平成２１年度補正予算額
（２）医療機関の整備等 ・　原則として全国すべての２次医療圏において、３年以内に、概ね１箇所程度拠点病院を整備するとともに、すべての拠点病院において、５年以内に、５大がん（肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん）に関する地域連携クリティカルパスを整備することを目標とする。	**厚生労働省** （設備整備等） ①がん診療連携拠点病院に対する医療従事者の研修等、病院の機能強化のために必要な経費に関する補助 ②医療連携体制強化を図るため、がん診療連携拠点病院の全国連絡協議会を実施 ③がん対策情報センターにより、がん診療連携拠点病院に対する診療支援や情報発信、医療従事者への研修等を実施 a 病理診断コンサルテーションの実施　168件 b 画像診断コンサルテーションの実施　54件 c 放射線治療品質管理の支援　413件 d 医師研修 短期がん専門研修の実施　10名 緩和ケアに関する都道府県指導者研修の実施　65名 精神腫瘍学に関する都道府県指導者研修の実施　60名 e チーム研修 ・がん化学療法医療チーム養成にかかる指導者研修の実施　138名 ・がん診療連携拠点病院緩和ケアチーム研修会の実施　248名 f 看護師その他の医療従事者向け研修 ・がん看護研修企画・指導者研修の実施　113名 ・がん看護専門分野（指導者）研修 がん化学療法看護コース　47名 放射線療法看護コース　47名 緩和ケアコース　39名 ・放射線治療計画にかかる指導者研修の実施　14名（診療放射線技師等） ④国立がんセンター東病院において、患者の身体的・経済的負担を軽減し、ＱＯＬを高めることができるよう、外来に設置した通院治療部において抗がん剤治療を実施 ⑤医療機関の連携の下、適切な診断が行われるようにするために、遠隔病理診断支援等を可能とする体制を整備	2,224,158千円 （主な予算） がん診療施設情報ネットワーク事業 312,392千円 がん診療連携拠点病院遠隔画像診断支援事業 504,000千円 国立がんセンター東病院通院治療部経費 62,603千円 全国がん診療連携拠点病院連絡協議会等経費 1,398千円 がん対策推進特別事業（緩和ケア研修除く） 1,343,765千円 【再掲】 がん診療連携拠点病院機能強化事業 3,055,000千円 がん対策情報センター経費 1,698,986千円	**厚生労働省** （設備整備等） ①がん診療連携拠点病院に対する医療従事者の研修等、病院の機能強化のために必要な経費に関する補助 ②医療連携体制強化を図るため、がん診療連携拠点病院の全国連絡協議会を実施 ③がん対策情報センターにより、がん診療連携拠点病院に対する診療支援や情報発信、医療従事者への研修等を実施 ④国立がんセンター東病院において、患者の身体的・経済的負担を軽減し、ＱＯＬを高めることができるよう、外来に設置した通院治療部において抗がん剤治療を実施 ⑤医療機関の連携の下、適切な診断が行われるようにするために、遠隔病理診断支援等を可能とする体制を整備	1,067,063千円 （主な予算） がん診療施設情報ネットワーク事業 312,392千円 国立がんセンター東病院通院治療部経費 62,595千円 全国がん診療連携拠点病院連絡協議会等経費 1,153千円 都道府県がん対策重点推進事業（緩和ケア研修除く） 690,923千円 【再掲】 がん診療連携拠点病院機能強化事業 5,406,000千円 がん対策情報センター経費 1,821,117千円	

「がん対策推進基本計画」の目標に向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策 (個別目標)	平成２０年度の国の主な取組	平成２０年度 予算額	平成２１年度の国の主な取組	平成２１年度 予算額	平成２１年度 補正予算額
	(研究) がん臨床研究事業「全国のがん診療連携拠点病院において活用が可能な地域連携クリティカルパスの開発」班により、各地域で活用可能な地域連携クリティカルパスモデルの作成	【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 6,486,679千円の内数	(研究) がん臨床研究事業「全国のがん診療連携拠点病院において活用が可能な地域連携クリティカルパスの開発」班により、各地域で活用可能な地域連携クリティカルパスモデルの作成	【再掲】第3次対がん総合戦略研究経費 5,834,769千円の内数	

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策（個別目標）	平成２０年度の国の主な取組	平成２０年度予算額	平成２１年度の国の主な取組	平成２１年度予算額	平成２１年度補正予算額
（３）がん医療に関する相談支援及び情報提供 ・　原則として全国すべての２次医療圏において、３年以内に、相談支援センターを概ね１箇所程度整備するとともに、すべての相談支援センターにおいて、５年以内にがん対策情報センターによる研修を修了した相談員を配置することを目標とする。 　また、がんに関する情報を掲載したパンフレットの種類を増加させるとともに、当該パンフレットを配布する医療機関等の数を増加させることを目標とする。加えて、当該パンフレットや、がんの種類による特性等も踏まえた患者必携等に含まれる情報をすべてのがん患者及びその家族が入手できるようにすることを目標とする。 　さらに、拠点病院における診療実績、専門的にがん診療を行う医師及び臨床試験の実施状況に関する情報等を更に充実させることを目標とする。	**厚生労働省** （設備整備等） ①がん診療連携拠点病院に対する相談支援センターの機能強化のために必要な経費に関する補助 ②がん対策情報センターによる情報発信等を実施 aホームページからの情報提供 ・がん情報サービス　172万PV/月 ・ホームページ更新（新規+更新962件） ・公開ページ数（4706ページ 前年比535ページ増） 一般向け1882ページ、医療者向け2373ページ がん診療連携拠点病院向け450ページ b各種イベントの実施 ・地域懇話会の開催（2県開催） ・一般向けがん情報講演会の開催（3回開催） ・マスコミ関係者向けメディアセミナーの開催（10回開催） c小冊子の発行 成人のがん24種類　217万冊作成配布 患者必携コンテンツ作成 ③一般住民を対象としたがんに対する相談事業を実施 （研修等） がん対策情報センターにおいて、がん相談員研修の実施及び相談支援マニュアルの作成等を実施 ①相談員研修の実施 ・相談支援センター相談員基礎研修（１）実施 424名 ・相談支援センター相談員基礎研修（２）実施 1196名 ・相談支援センター相談員基礎研修（３） 相談支援センター相談員トレイナー研修　実施 178名 ②がん専門相談員のための学習の手引き作成	1,750,733千円 がん対策情報センター経費 1,698,986千円 がん相談支援推進事業 15,396千円 がん総合相談事業 36,351千円	**厚生労働省** （設備整備等） ①がん診療連携拠点病院に対する相談支援センターの機能強化のために必要な経費に関する補助 ②がん対策情報センターによる情報発信等を実施 ③一般住民を対象としたがんに対する相談事業を実施 （研修等） がん対策情報センターにおいて、がん相談員研修の実施及び相談支援マニュアルの作成等を実施	1,872,606千円 がん対策情報センター経費 1,821,117千円 がん相談支援推進事業 15,138千円 がん総合相談事業 36,351千円	

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策 (個別目標)	平成２０年度の国の主な取組	平成２０年度 予算額	平成２１年度の国の主な取組	平成２１年度 予算額	平成２１年度 補正予算額
（４）がん登録 ・　院内がん登録を実施している医療機関数を増加させるとともに、すべての拠点病院における院内がん登録の実施状況（診断から５年以内の登録症例の予後の判明状況など）を把握し、その状況を改善することを目標とする。 　また、すべての拠点病院において５年以内に、がん登録の実務を担う者が必要な研修を受講することを目標とする。 　さらに、がん登録に対する国民の認知度調査を行うとともに、がん登録の在り方について更なる検討を行い、その課題及び対応策を取りまとめることを目標とする。	**厚生労働省** （体制整備等） ①がん診療連携拠点病院に対する院内がん登録の機能強化のために必要な経費に関する補助 ②地域や全国レベルで正確ながんの罹患率を把握するための整備や、がん診療連携拠点病院等へ情報提供を実施 （研修等） ①がん対策情報センターにおいてがん登録に係る研修を実施 ・院内がん登録の見学研修　156名 ・地域がん登録行政担当者・実務者講習会の実施　138名 ・院内がん登録実務初級研修会の実施　のべ2,282名 ・院内がん登録実務中級研修会の実施　受講者90名 ・院内がん登録実務指導研修会の実施　受講者32名 ②精度の高いがん登録を実施するため、がん診療連携拠点病院等におけるがん登録関連業務の調査・実地指導を実施 （普及啓発等） 国民・患者向けに分かりやすく情報提供を実施 （研究） 厚生労働科学研究班により、がん登録の在り方について検討 ※地方交付税措置	31,564千円 院内がん登録促進事業 14,791千円 がん登録調査・精度管理指導事業 16,773千円	**厚生労働省** （体制整備等） ①がん診療連携拠点病院に対する院内がん登録の機能強化のために必要な経費に関する補助 ②地域や全国レベルで正確ながんの罹患率を把握するための整備や、がん診療連携拠点病院等へ情報提供を実施 （研修等） 精度の高いがん登録を実施するため、がん診療連携拠点病院等におけるがん登録関連業務の調査・実地指導を実施 （普及啓発等） 国民・患者向けに分かりやすく情報提供を実施 （研究） 厚生労働科学研究班により、がん登録の在り方について検討 ※地方交付税措置	30,654千円 院内がん登録促進事業 14,806千円 がん登録調査・精度管理指導事業 15,848千円	

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策（個別目標）	平成２０年度の国の主な取組	平成２０年度予算額	平成２１年度の国の主な取組	平成２１年度予算額	平成２１年度補正予算額
（５）がんの予防 ・ 発がんリスクの低減を図るため、たばこ対策についてすべての国民が喫煙の及ぼす健康影響について十分に認識すること、適切な受動喫煙防止対策を実施すること、未成年者の喫煙率を３年以内に０％とすること、さらに禁煙支援プログラムの更なる普及を図りつつ、喫煙をやめたい人に対する禁煙支援を行っていくことを目標とする。 また、健康日本２１に掲げられている「野菜の摂取量の増加」、「１日の食事において、果物類を摂取している者の増加」及び「脂肪エネルギー比率の減少」等を目標とする。	厚生労働省 （施策の充実強化） ①栄養・食生活改善支援対策として「食事バランスガイド」の普及啓発等、食育に関する施策の充実強化を図った。 （普及啓発等） ①たばこの受動喫煙防止対策の重要性や飲酒に起因する疾患等の正しい知識の普及のためにそれぞれシンポジウムを行い、啓発用ポスターを作成。 ②地方自治体の申請に基づいて地域の実情にあわせたたばこ対策に対する国庫補助を行った。 ③乳がん及び子宮がんといった女性の健康支援対策としてがん検診の受診率向上、死亡者の減少につながる検診を推進するため、適齢層への啓発活動を行う。 ④平成20年度から開始された、正しい健康情報の発信、生活習慣を改善するための専門プログラム等の提供を行うための健康増進総合支援システムを運用を行った。 ⑤肝炎対策・ウイルス肝炎予防・感染者を支援し、各自治体における一層の肝炎対策を推進するため、リーフレットやポスターなどを作成し、広く国民に正しい知識を普及させた。 また、肝炎ウイルスの感染予防、肝炎ウイルス感染者の保健福祉の向上を図るため、民間団体に委託し、医師等による相談事業等を行った。	2,523,615千円 がんに関する普及啓発推進事業 169,261千円 栄養・食生活改善支援対策費 5,989千円 たばこ・アルコール対策推進費 11,199千円 たばこ対策促進事業 45,540千円 健康増進総合支援システム事業費 115,550千円 国立がんセンターがん予防・検診研究センター経費 549,661千円 肝炎等克服緊急対策研究費 1,602,314千円 肝炎対策費・肝炎ウイルスに関する相談事業等委託費 24,101千円	厚生労働省 （施策の充実強化） ①栄養・食生活改善支援対策として「食事バランスガイド」の普及啓発等、食育に関する施策の充実強化を図る。 （普及啓発等） ①たばこの受動喫煙防止対策の重要性の普及啓発や飲酒に起因する疾患等の正しい知識の普及啓発等を実施。 ②未成年者の喫煙防止対策、受動防止喫煙対策等地域の実情にあわせた施策を実施。 ③乳がん及び子宮がんといった女性の健康支援対策としてがん検診の受診率向上、死亡者の減少につながる検診を推進するため、適齢層への啓発活動を行う。 ④昨年度から引き続き、健康増進総合支援システムの運用を行う。 ⑤肝炎対策・ウイルス肝炎予防・感染者への支援及び各自治体における一層の肝炎対策を推進するため、リーフレットやポスターなどを作成し、広く国民に正しい知識を普及させる。	3,170,280千円 がん総合推進事業 168,288千円 栄養・食生活改善支援対策費 5,044千円 たばこ・アルコール対策推進費 9,680千円 女性の健康支援対策事業委託費 346,320千円 健康的な生活習慣づくり重点化事業（たばこ対策促進事業） 53,510千円 健康増進総合支援システム事業費 109,023千円 国立がんセンターがん予防・検診研究センター経費 618,003千円 肝炎等克服緊急対策研究費 1,839,375千円 肝炎対策費・肝炎ウイルスに関する相談事業等委託費 21,037千円	808,080千円 女性の健康支援対策事業委託費 808,080千円

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策（個別目標）	平成２０年度の国の主な取組	平成２０年度予算額	平成２１年度の国の主な取組	平成２１年度予算額	平成２１年度補正予算額
	(研究) ⑤肝炎等克服緊急対策として、ウイルス肝炎の予防・治療法の開発をはじめとして、ウイルス肝炎の病態解明に向けた研究を行うとともに、治療の標準化に関する研究を進めた。 また、研究者及び一般国民向けの研究成果発表会を開催し、肝炎研究の取組についての理解と関心の喚起を図った。 ※地方交付税措置 （２）施策の展開 ①　「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」（平成20年3月31日付け健発第0331058号厚生労働省健康局長通知） 予防健康教育の対象に胃がんを追加、市町村に対して継続的な受診指導等を行うこと、がん検診についての事業評価の一環として精度管理に関する検討を義務づけるなど、受診率の向上を念頭に従来の指針を改正 ②　「がん対策推進計画を推進するための都道府県の主な取組」の作成について（平成21年3月18日付け健総発第0318002号厚生労働省健康局総務課長通知）を発出 ③　市町村がん検診事業の充実強化について（平成21年3月18日健総発第0318001号厚生労働省健康局総務課長通知）を発出	【再掲】肝炎等克服緊急対策研究費 1,602,314千円	(研究) ⑤肝炎等克服緊急対策として、多様な患者病態に合わせた抗ウイルス治療の適応検討やその副作用対策などの臨床研究をはじめ、臨床現場でのニーズの高い基礎・基盤的研究、医療経済、医療の標準化等の社会医学的研究を行い、肝炎ウイルスの病態及び感染機構の解明並びに肝炎、肝がん等の予防及び治療法の開発等を引き続き行う。 ※地方交付税措置 （２）施策の展開 ①　「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」（平成20年3月31日付け健発第0331058号厚生労働省健康局長通知） ②　「がん対策推進計画を推進するための都道府県の主な取組」の作成について（平成21年3月18日付け健総発第0318002号厚生労働省健康局総務課長通知） ③　市町村がん検診事業の充実強化について（平成21年3月18日健総発第0318001号厚生労働省健康局総務課長通知）	【再掲】肝炎等克服緊急対策研究費 1,839,375千円	

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策（個別目標）	平成２０年度の国の主な取組	平成２０年度予算額	平成２１年度の国の主な取組	平成２１年度予算額	平成２１年度補正予算額
（６）がんの早期発見 ・ がん検診の受診率について、欧米諸国に比べて低いことも踏まえ、効果的・効率的な受診間隔や重点的に受診勧奨すべき対象者を考慮しつつ５年以内に、５０％以上（乳がん検診、大腸がん検診等）とすることを目標とする。 また、すべての市町村において、精度管理・事業評価が実施されるとともに、科学的根拠に基づくがん検診が実施されることを目標とする。なお、これらの目標については、精度管理・事業評価を実施している市町村数及び科学的根拠に基づくがん検診を実施している市町村数を参考指標として用いることとする。	**厚生労働省** （精度管理） ①がん検診精度管理を向上させるため、検診機関の設置基準や実施担当者の習熟度等のプロセス評価、及び受診率、要精密検査率、がん発見率等の数値基準などのアウトカム評価等を推進するための検討会を開催する。 （設備整備等） ②読影技術の補完としてＣＡＤを導入し、見落としなどの件数を削減し、検診精度の向上を図る。 ③これまで検診体制確立のため、読影医師等の研修に取り組んできたところであるが、今後は、これらの研修を受けた者を含め、さらにレベルアップさせるための上級研修を実施し、より精度の高いマンモグラフィ検診を推進する。 ④市町村が実施するがん検診については、各実施機関ごとの受診者数、要精密検査率等のデータが把握できていないことから、都道府県においてがん検診実施機関の個別データを収集してデータベースを構築する体制を構築事業。 ⑤読影による診断に困難な事例がある場合など、より技術力のある読影医師のいる病院等へデータで送受信し、的確な助言・指導を受けることができるよう診断支援を行う。	1,834,040千円 がん検診精度管理評価事業 12,722千円 がん検診実施体制強化モデル事業 57,603千円 女性のがん検診に関する普及啓発推進事業 99,900千円 マンモグラフィ検診従事者研修事業 156,540千円 乳がん用マンモコイル緊急整備事業 866,250千円 マンモグラフィ遠隔診断支援モデル事業 286,650千円 マンモグラフィ検診精度向上事業 354,375千円	**厚生労働省** （精度管理） ①がん検診精度管理を向上させるため、検診機関の設置基準や実施担当者の習熟度等のプロセス評価、及び受診率、要精密検査率、がん発見率等の数値基準などのアウトカム評価等を推進するための検討会を開催する。 （設備整備等） ②読影技術の補完としてＣＡＤを導入し、見落としなどの件数を削減し、検診精度の向上を図る。 ③これまで検診体制確立のため、読影医師等の研修に取り組んできたところであるが、今後は、これらの研修を受けた者を含め、さらにレベルアップさせるための上級研修を実施し、より精度の高いマンモグラフィ検診を推進する。 ④市町村が実施するがん検診については、各実施機関ごとの受診者数、要精密検査率等のデータが把握できていないことから、都道府県においてがん検診実施機関の個別データを収集してデータベースを構築する体制を構築事業。 ⑤読影による診断に困難な事例がある場合など、より技術力のある読影医師のいる病院等へデータで送受信し、的確な助言・指導を受けることができるよう診断支援を行う。 ⑥女性特有のがん検診については、検診受診率が特に低いことから、一定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券と検診手帳を配布し、検診受診率の向上を図る事業。	2,064,323千円 がん検診精度管理評価事業 7,173千円 がん検診受診促進企業連携委託事業 278,660千円 がん検診受診率向上企業連携推進事業 90,825千円 マンモグラフィ検診従事者研修事業 156,540千円 乳がん用マンモコイル緊急整備事業 866,250千円 マンモグラフィ検診精度向上事業 354,375千円 労働災害防止対策費補助金（デジタル機能搭載レントゲン検診車の整備補助） 310,500千円	21,611,143千円 女性特有のがん検診推進事業 21,611,143千円

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策 (個別目標)	平成２０年度の国の主な取組	平成２０年度 予算額	平成２１年度の国の主な取組	平成２１年度 予算額	平成２１年度 補正予算額
	（２）施策の展開 ①　「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」（平成20年3月31日付け健発第0331058号厚生労働省健康局長通知） 予防健康教育の対象に胃がんを追加、市町村に対して継続的な受診指導等を行うこと、がん検診についての事業評価の一環として精度管理に関する検討を義務づけるなど、受診率の向上を念頭に、従来の指針を改正。 ②　「健康診査管理指導等事業実施のための指針について」（平成20年3月31日付け健総発第0331012号厚生労働省健康局総務課長通知） 生活習慣病検診等管理指導協会の下に各がん部会（胃がん部会等）を設置、生活習慣病検診等従事者講習会などの各種講習会等の実施、事業評価及び精度管理等の実施 ③　「がん対策推進計画を推進するための都道府県の主な取組」の作成について（平成21年3月18日付け健総発第0318002号厚生労働省健康局総務課長通知）を発出 ④　市町村がん検診事業の充実強化について（平成21年3月18日健総発第0318001号厚生労働省健康局総務課長通知）を発出		（２）施策の展開 ①　「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」（平成20年3月31日付け健発第0331058号厚生労働省健康局長通知） ②　「健康診査管理指導等事業実施のための指針について」（平成20年3月31日付け健総発第0331012号厚生労働省健康局総務課長通知） ③　「がん対策推進計画を推進するための都道府県の主な取組」の作成について（平成21年3月18日付け健総発第0318002号厚生労働省健康局総務課長通知） ④　市町村がん検診事業の充実強化について（平成21年3月18日健総発第0318001号厚生労働省健康局総務課長通知）		

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策(個別目標)	平成２０年度の国の主な取組	平成２０年度予算額	平成２１年度の国の主な取組	平成２１年度予算額	平成２１年度補正予算額
がん医療 (7)　がん研究 ・　がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上を実現するためのがん対策に資する研究をより一層推進していくことを目標とする。	**厚生労働省** （支援等） がん対策情報センターにより、多施設共同臨床試験支援を実施 直接支援試験数　104試験、患者登録総数1801名 （研究） 厚生労働省、文部科学省及び経済産業省により、がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上を実現するためのがん対策に資する研究を実施	9,137,093千円 第3次対がん総合戦略研究経費 6,486,679千円 第3次対がん総合戦略企画運営会議経費　843千円 がん研究助成金 1,803,750千円 国立がんセンター腫瘍ゲノム解析・情報研究部経費 57,653千円 国立がんセンター臨床開発センター経費 729,067千円 研究費配分機能移管関係事務費 3,421千円 培養生物資源保存管理基盤整備費・疾患遺伝子解析用DNAバンク事業費 55,680千円	**厚生労働省** （支援等） がん対策情報センターにより、多施設共同臨床試験支援を実施 （研究） 厚生労働省、文部科学省及び経済産業省により、がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上を実現するためのがん対策に資する研究を実施	8,623,331千円 第3次対がん総合戦略研究経費 5,834,769千円 肝炎研究基盤整備事業　46,034千円 地球規模保健課題推進研究経費 229,786千円 がん研究助成金 1,903,750千円 国立がんセンター腫瘍ゲノム解析・情報研究部経費 57,614千円 国立がんセンター臨床開発センター経費 492,845千円 研究費配分機能移管関係事務費 3,421千円 培養生物資源保存管理基盤整備費・疾患遺伝子解析用DNAバンク事業費 55,112千円	1,239,904千円 国立がんセンター臨床開発センター経費 1,239,904千円
	文部科学省 ①平成１９年度から開始した、橋渡し研究支援推進プログラムを引き続き実施。 ②その他、革新的ながん治療法の開発に向けた研究及び重粒子線がん治療研究等を推進	18,426,207千円 科学研究費補助金　4,500,000千円 革新的ながん治療法の開発に向けた研究の推進 600,000千円	**文部科学省** ①平成１９年度から開始した、橋渡し研究支援推進プログラムを引き続き実施。 ②その他、がん等の重大な疾患に対する有望な基礎研究の成果の着実な実用化に向けた橋渡し研究及び重粒子線がん治療研究等を推進。	16,579,112千円 科学研究費補助金　4,500,000千円 橋渡し研究支援推進プログラム 2,400,000千円	2,296,878千円 橋渡し研究支援推進プログラム 1,196,950千円

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策 (個別目標)	平成２０年度の国の主な取組	平成２０年度 予算額	平成２１年度の国の主な取組	平成２１年度 予算額	平成２１年度 補正予算額
		橋渡し研究支援推進プログラム 1,750,000千円 分子イメージング研究プログラム 1,200,000千円 粒子線がん治療に係る人材育成プログラム 80,000千円 放射線医学総合研究所におけるがん治療研究等 7,427,766千円 国立大学法人運営費交付金等の確保 2,814,787千円 その他独立行政法人におけるがん治療研究の推進 53,654千円		分子イメージング研究プログラム 1,085,000千円 粒子線がん治療に係る人材育成プログラム 80,000千円 放射線医学総合研究所におけるがん治療研究等 6,845,817千円 国立大学法人運営費交付金等の確保 1,614,171千円 その他独立行政法人におけるがん治療研究の推進 54,124千円	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金 1,099,928千円
	経済産業省 ①がん対策に資する先進医療機器の開発として、「分子イメージング機器」、「次世代ＤＤＳ型治療システム」、「インテリジェント手術機器」等の研究開発を実施。 ②新たながん対策等に必要な革新的創薬のための基盤技術開発、バイオ技術を用いた新たながんの早期診断技術等の開発、がん対策に資する医薬品・医療機器等先進医療技術開発として、「基礎研究成果から臨床研究への橋渡し促進技術開発」を実施。 ③厚生労働省の医療機器開発推進研究事業と、経済産業省／ＮＥＤＯが実施している「分子イメージング機器研究開発プロジェクト」「インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト」の一部については、両省で連携した事業支援（マッチングファンド）を行い、産学官が連携した研究を実施。	10,646,018千円 インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト 600,000千円 分子イメージング機器研究開発プロジェクト 960,000千円 次世代DDS型悪性腫瘍治療システムの研究開発事業 460,000千円	**経済産業省** ①がん対策に資する先進医療機器の開発として、「分子イメージング機器」、「次世代ＤＤＳ型治療システム」、「インテリジェント手術機器」等の研究開発を引き続き実施。 ②新たながん対策等に必要な革新的創薬のための基盤技術開発、バイオ技術を用いた新たながんの早期診断技術等の開発、がん対策に資する医薬品・医療機器等先進医療技術開発として、「基礎研究成果から臨床研究への橋渡し促進技術開発」を引き続き実施。 ③厚生労働省の医療機器開発推進研究事業と、経済産業省／ＮＥＤＯが実施している「分子イメージング機器研究開発プロジェクト」「インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト」の一部については、両省で連携した事業支援（マッチングファンド）を行い、産学官が連携した研究を引き続き実施。	10,154,907千円 インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト 600,000千円 分子イメージング機器研究開発プロジェクト 834,907千円 次世代DDS型悪性腫瘍治療システムの研究開発事業 430,000千円 産業革新機構への出資 40,000,000千円の内数	59,076,000千円の内数 基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発 2,004,000千円の内数 産業革新機構への出資枠拡充 42,000,000千円の内数 先端イノベーション拠点整備 15,072,000千円の内数

「がん対策推進基本計画」の目標達成へ向けて講じた施策

がん対策推進基本計画における分野別施策 (個別目標)	平成２０年度の国の主な取組	平成２０年度予算額	平成２１年度の国の主な取組	平成２１年度予算額	平成２１年度補正予算額
		基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発 2,600,000千円 ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発 3,686,018千円 糖鎖機能活用技術開発 1,000,000千円 新機能抗体創製技術開発 1,000,000千円 個別化医療のための技術融合バイオ診断技術開発 340,000千円	④産業革新機構による、バイオベンチャーの有望な技術の大企業での活用を含む事業化支援等を実施 ⑤大学と企業とが共同でがん治療技術の開発を行う拠点施設の追加整備を実施	基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発 3,300,000千円 ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発 2,800,000千円 糖鎖機能活用技術開発 950,000千円 新機能抗体創製技術開発 900,000千円 個別化医療のための技術融合バイオ診断技術開発 340,000千円	